



平成30年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年1月11日

上場会社名 株式会社島忠 上場取引所 東
 コード番号 8184 URL http://shimachu.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡野恭明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 折本和也 TEL 048(623)7711
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年8月期第1四半期の業績（平成29年9月1日～平成29年11月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期第1四半期	34,911	△3.1	2,609	9.8	2,870	△1.7	1,947	△2.1
29年8月期第1四半期	36,023	△8.1	2,376	△24.0	2,918	△14.8	1,989	△16.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年8月期第1四半期	41.60	-
29年8月期第1四半期	41.35	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年8月期第1四半期	242,565	197,247	81.3
29年8月期	243,353	199,860	82.1

(参考) 自己資本 30年8月期第1四半期 197,247百万円 29年8月期 199,860百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年8月期	-	40.00	-	40.00	80.00
30年8月期	-				
30年8月期（予想）		40.00	-	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年8月期の業績予想（平成29年9月1日～平成30年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	73,043	1.1	4,869	9.3	5,180	0.0	3,590	△1.3	75.78
通期	147,338	0.9	10,319	5.3	10,852	0.8	7,522	19.8	158.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年8月期1Q	47,889,104株	29年8月期	51,389,104株
② 期末自己株式数	30年8月期1Q	1,686,589株	29年8月期	4,336,257株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年8月期1Q	46,815,203株	29年8月期1Q	48,101,883株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1.（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国経済は、人手不足を背景に雇用及び所得環境の改善が進む中、緩やかな回復基調が続いております。

小売業界におきましては、商品カテゴリーの重複化による企業間競争は激しさを増しており、業種業態を問わず出店競争や価格競争により企業収益は圧迫されており、当社を取り巻く環境は厳しいものとなっております。

このような状況のもと当社は、地域にあったテナントの出店も含めた店舗改装や、購買実態に基づくマーケティング分析を行うためTポイントの導入などを行い、新規顧客層の拡大と、来店客数の増加に取り組みました。

これらの結果、営業収益は349億1千1百万円(前年同四半期比3.1%減)、営業利益は26億9百万円(前年同四半期比9.8%増)、経常利益は28億7千万円(前年同四半期比1.7%減)、四半期純利益は19億4千7百万円(前年同四半期比2.1%減)となりました。

なお、当第1四半期会計期間より報告セグメントは、住関連用品の小売業を中心とする単一セグメントとなったため、セグメント別の記載を省略しております。

詳細は、P7(セグメント情報等)をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の資産の部は2,425億6千5百万円となり、前事業年度末に比べ7億8千7百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が15億5百万円減少したことによるものです。

負債の部は、453億1千8百万円となり前事業年度末に比べ18億2千6百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が9億1千8百万円増加したことによるものです。

純資産の部は、1,972億4千7百万円となり前事業年度末に比べ26億1千3百万円減少しました。これは主に、利益剰余金が104億8千万円、自己株式が78億4千6百万円減少したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度の業績予想につきましては、平成29年10月13日公表の数値から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,781	17,275
受取手形及び売掛金	5,517	5,764
有価証券	12,226	12,273
商品及び製品	20,671	21,659
その他	4,766	4,922
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	61,961	61,894
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	71,154	70,432
土地	95,793	95,793
その他(純額)	1,892	1,895
有形固定資産合計	168,840	168,121
無形固定資産	285	355
投資その他の資産		
その他	12,471	12,400
貸倒引当金	△206	△206
投資その他の資産合計	12,265	12,193
固定資産合計	181,391	180,671
資産合計	243,353	242,565
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,812	22,730
未払法人税等	1,443	1,033
賞与引当金	634	309
資産除去債務	-	49
その他	5,503	6,954
流動負債合計	29,394	31,077
固定負債		
退職給付引当金	3,932	4,003
資産除去債務	7,023	6,982
その他	3,141	3,254
固定負債合計	14,098	14,240
負債合計	43,492	45,318

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,533	16,533
資本剰余金	19,344	19,344
利益剰余金	177,484	167,004
自己株式	△13,046	△5,199
株主資本合計	200,315	197,682
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△454	△435
評価・換算差額等合計	△454	△435
純資産合計	199,860	197,247
負債純資産合計	243,353	242,565

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)
売上高	34,590	33,410
売上原価	22,965	22,075
売上総利益	11,624	11,334
営業収入		
不動産賃貸収入	1,433	1,500
営業総利益	13,057	12,835
販売費及び一般管理費	10,681	10,226
営業利益	2,376	2,609
営業外収益		
受取利息	6	43
受取配当金	-	0
為替差益	365	64
受取手数料	58	55
その他	142	108
営業外収益合計	572	272
営業外費用		
自己株式取得費用	3	2
支払賃借料	15	0
その他	11	8
営業外費用合計	30	11
経常利益	2,918	2,870
特別損失		
固定資産除売却損	4	0
特別損失合計	4	0
税引前四半期純利益	2,914	2,869
法人税等	925	921
四半期純利益	1,989	1,947

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年10月13日開催の取締役会決議に基づき平成29年10月31日付で、自己株式3,500,000株の消却を実施いたしました。

この結果、当第1四半期累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ105億4千5百万円減少し、当第1四半期会計期間末において利益剰余金が1,670億4百万円、自己株式が51億9千9百万円になっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

当社の賃貸用不動産について、従来、不動産収入は営業外収益、不動産賃貸原価は営業外費用、賃貸用不動産は投資その他の資産に計上しておりましたが、当第1四半期会計期間からそれぞれ、不動産賃貸収入、販売費及び一般管理費及び有形固定資産に計上する方法に変更いたしました。

この変更は、店舗へのテナント誘致によるシナジー効果や保有不動産の有効活用の重要性が増したことからテナントからの不動産賃貸収入を店舗ごとの収益性をより詳細に管理することとなりその実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法を反映させるため、前第1四半期累計期間及び前事業年度については、四半期財務諸表並びに財務諸表の組替を行っております。

この結果、前第1四半期累計期間における四半期損益計算書の営業外収益の受取賃貸料等14億3千3百万円を営業収入の不動産賃貸収入に、営業外費用の賃貸費用6億4千3百万円を販売費及び一般管理費等に組替えております。

また、前事業年度における貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含まれる投資不動産68億9千万円を有形固定資産の建物及び構築物(純額)11億8千4百万円、土地56億9千7百万円、その他(純額)8百万円に組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期累計期間(自平成28年9月1日至平成28年11月30日)
 - 「II 当第1四半期累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

- II 当第1四半期累計期間(自平成29年9月1日至平成29年11月30日)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は、「家具・ホームファッション用品」と「ホームセンター用品」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、当第1四半期会計期間より単一セグメントに変更しております。これは、より付加価値の高いサービスを提供することを目的として、別事業としていたセグメントを統合し、店舗単位での管理を強化する組織変更を行ったことによるものです。

これら組織変更を含む事業展開、経営管理体制の実態を踏まえ、報告セグメントについて再考した結果、当社の事業を一体として捉えることが合理的であり、事業セグメントは、単一セグメントが適切であると判断したものであります。

この変更により当社は、単一セグメントとなることから前第1四半期累計期間及び当第1四半期累計期間よりセグメント情報の記載を省略しております。